

## 低炭素社会実現に向けた地域の取組

～重要性が高まる地域における温暖化対策〈豊田市、三重県・四日市市を事例として〉～

近年、わが国において低炭素社会の実現に向けた動きが活発化しています。この背景には、環境問題が主要テーマの一つとなった北海道洞爺湖サミットを前に、2008年6月、福田元首相が「『低炭素社会・日本』をめざして」と題してスピーチを行ったこと等を受け、同年7月に「低炭素社会づくり行動計画」が閣議決定され、具体的な施策が明示されたことが挙げられます。最近では、鳩山首相が2009年9月の国連気候変動サミットにおいて、麻生前首相が表明した1990年比換算で8%削減(排出権取引除く)を上回る、同年比25%削減を表明し、温室効果ガスの大幅削減に向けた取組が始動しようとしています。

そこで、今回は、わが国における温室効果ガス削減の現状などを整理するとともに、低炭素社会を実現していくうえで重要となる地域社会の取組について、全国各地の取組概要及び当地域の取組事例を中心に紹介することで、未取組地域における具体的な取組イメージを探ることを念頭にレポートしました。

### 要旨

#### 1. 低炭素社会実現に向けたわが国の現状

わが国の温室効果ガスの総排出量は、2007年度において京都議定書基準年に比べて9.0%の増加となっており、国際公約である6%削減を達成するには、今後15%もの削減が必要です。特に総排出量の大部分を占めるCO<sub>2</sub>の排出量は、オフィスビル等の業務その他部門や家庭部門が特に増加傾向にあり、今後の対策が求められています。

#### 2. 地域における低炭素社会実現に向けた取組

わが国を低炭素社会に転換していくには、地域社会の仕組みを根本から変える必要があり、低炭素社会実現に向けて先駆的な取組についてチャレンジする都市を国が「環境モデル都市」として選定し、2009年1月までに全国13都市を選定しました。東海地域では、唯一豊田市が選定され、現在アクションプランを実行中です。

#### 3. 三重県における低炭素社会実現に向けた取組

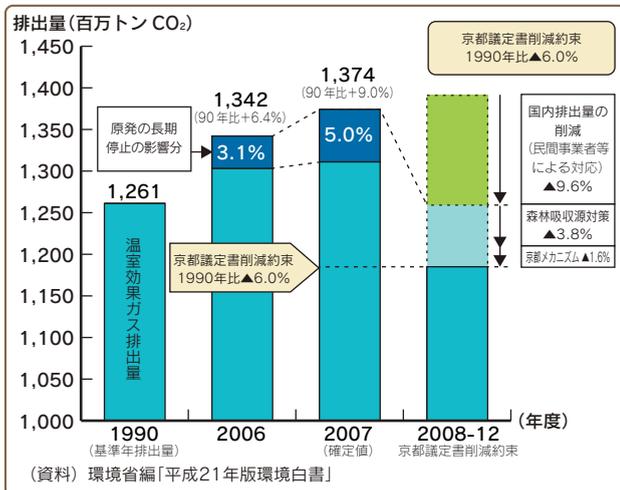
三重県においても、「地球温暖化対策推進計画(改定)」の推進や、総合計画の中で重点的な取組として地球温暖化対策を位置付け、低炭素社会に向けて着実に取組を進めているほか、2008年度、国による「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」の公募があり、三重県の「“未来型自転車”をモデルとした次世代電池の研究開発・実証」が全国37事業の1つとして採択され、2009年度入り後四日市市を中心に現在事業実施がされています。

## 1. 低炭素社会実現に向けたわが国の現状

### (1) 温室効果ガス削減の現状と中期目標の設定

わが国における温室効果ガスの総排出量は2007年度において13億7,400万t-CO<sub>2</sub>(CO<sub>2</sub>換算、以下同様)となっており、京都議定書の規定による基準年の総排出量12億6,100万t-CO<sub>2</sub>と比べて9.0%上回っています。このため、国際公約である6%削減を達成にするには、15.0%(森林吸収源対策削減3.8%、京都メカニズム削減1.6%を含む)も削減しなくてはなりません(図表1)。

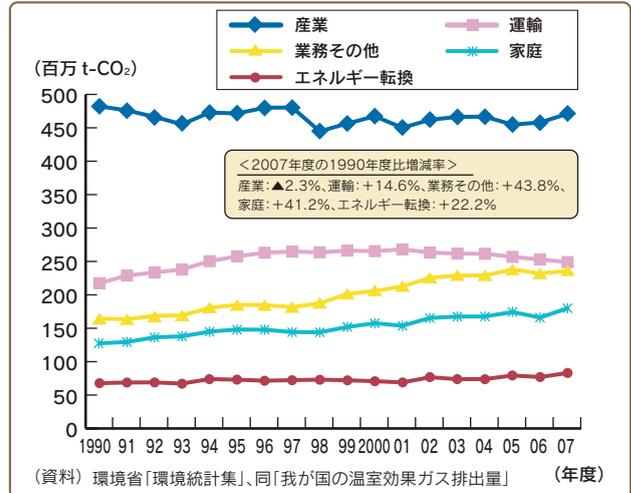
図表1 わが国の温室効果ガス排出量の推移と京都議定書目標達成計画の進捗状況



また、2007年度におけるCO<sub>2</sub>部門別排出量の内訳をみると、最もウエイトが高い産業部門は、いち早く省エネに取り組んできた結果1990年度対比▲2.3%と減少したものの、オフィスビル等の業務その他部門が同+43.8%、家庭部門が同+41.2%などと特に増加傾向にあることが読み取れ、今後の対策が求められています(図表2)。

このようななか、麻生前首相は、2009年6月10日、わが国の2020年時点の温暖化ガスの中期目標を海外から購入する排出枠などを除いて2005年比15%削減(1990年比8%削減)にすると表明しました。また、7月10日のG8サミット首脳宣言では、「世界全体の温室効果ガス排出量を、北海道洞爺湖サミットで合意を受けた2050年までに少なくとも50%削減する目標を再確認し、先進国全体で、1990年又はより最近の複数の年と比して2050年までに80%、又はそれ以上、削減するとの目標を支持する」旨表明されました。

図表2 部門別エネルギー起源二酸化炭素排出量の推移



その後、2009年9月7日、先の衆議院総選挙で政権奪取した民主党の鳩山代表がマニフェストに則り、中期目標を麻生政権時の目標より大きく上回る1990年比25%削減とすることを表明しました(図表3)。そして、9月22日開催の国連気候変動サミットにおいて、鳩山首相は、「2020年までに1990年比で言えば25%削減を目指す」と正式に表明するとともに、途上国や新興国の温暖化対策を後押しするために、日本の省エネ技術等を提供する「鳩山イニシアチブ」構想も提唱しました。

図表3 先進主要国の2020年の排出削減目標

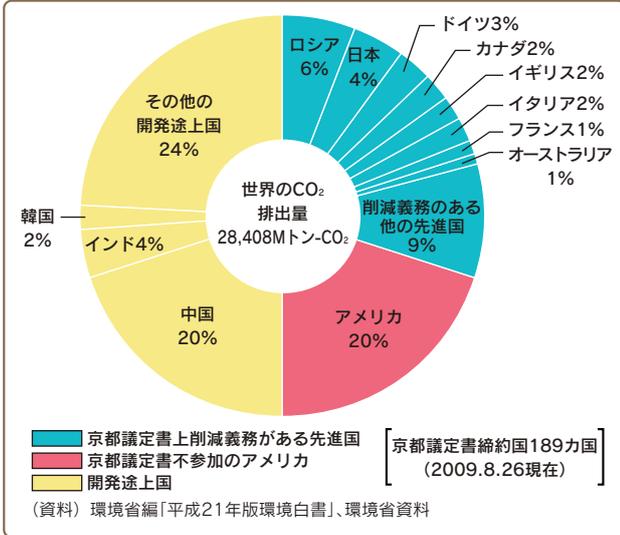
主要国	削減率	基準年	排出枠の購入
日本	25%	1990	有
米国	14%	2005	—
E U	20-30%	1990	有
カナダ	20%	2006	—
ロシア	10-15%	1990	—
オーストラリア	5-25%	2000	有
スイス	20-30%	1990	有

(資料) 国連気候変動枠組み条約事務局等

### (2) ポスト京都議定書

京都議定書では、温室効果ガス排出量を削減する国際的な取組は、まず先進国から行うこととして第一約束期間中(2008~12年)の温室効果ガス削減の枠組を決めています。2006年の全世界のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量で日本は4%を占めています。先進国の中でも20%を占めるアメリカが参加しなかったことに加え、中国、インドなど京都議定書を締約していても削減義務を負わない開

図表4 二酸化炭素の国別排出量(2006年)



発途上国があるため、削減義務を負っている国のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の総排出量は世界全体の約3割でしかありません(図表4)。その意味で、先のG8サミット首脳宣言を踏まえると、アメリカを加えたすべての締約国が参加して温室効果ガス削減に向けた合意が必要であり、2009年12月で開催されるデンマーク・コペンハーゲンで開かれるCOP15における2013年以降の次期目標である「ポスト京都議定書」が注目されます。

## 2. 地域における低炭素社会実現に向けた取組

### (1) 環境モデル都市について

図表5 環境モデル都市の概要とCO<sub>2</sub>削減目標

都市規模	自治体名	人口	概要	CO <sub>2</sub> 削減目標		
				基準年	中期目標 (2020~30年)	長期目標 (2050年)
大都市	北九州市	約99万人	●エネルギー対策・廃棄物対策(工場廃熱を周辺地域に供給等)・●まちづくり(先端技術を活用した「200年街区」の整備等)・●運輸交通対策(電気自動車実証事業等)・●市民参加の仕組み(市民環境パスポートの発行等)	2005年	30%	50~60%
	京都市	約147万人	●歩行者主役のまちづくり(モビリティ・マネジメントの拡大・継続等)・●建物の低炭素化・木材利用(京都の風情を残した低炭素家屋の実現等)・●ライフスタイル・ワークスタイルの変革(環境ファンドの創設等)	1990年	40%	60%
	堺市	約83.5万人	●低炭素型産業構造への転換(低炭素型コンビナートの形成等)・●低炭素型都市交通への変革(LRTや自転車利用環境の整備等)・●低炭素型まちづくりを支える環境文化の創造(太陽光発電の普及等)	2005年	15%	60%
	横浜市	約365万人	●ゼロカーボン生活(ゼロカーボン住宅等の普及等)・●「市民力」を活かした再生可能エネルギー利用(再生可能エネルギー施設導入等)・●交通対策(電気自動車等の導入促進)・●農山村との連携	2004年	30% (市民1人当たり)	60% (市民1人当たり)
東京特別区	千代田区	約85万人(注)	●高水準な建物のエネルギー対策(中小既存ビルの省エネ対策「グリーンストック作戦」等)・●まちづくりの機会と場を活かした面的対策(地域冷暖房エリア拡大等)・●地域連携による「まちづくり」「ひとづくり」	1990年	25%	50%
地方中心都市	飯田市	約10.6万人	●「タウンエコエネルギーシステム」の展開・●環境視点からの木材利用と森林管理の推進・●移動手段の低炭素化(環境配慮車両への乗換)・●産業界との連携・●低炭素社会に向けた地域全体の意識改革	2005年	40~50% (家庭部門)	70%
	帯広市	約17万人	●低炭素型の農畜産業の推進・●市民参加の森づくり・●再生可能エネルギー等の活用(豊富なバイオマス資源の活用等)・●(仮称)エコタウンの造成・●全市民運動の展開(環境家計簿の普及等)	2000年	30%	50%
	富山市	約42万人	●再生可能エネルギー等の活用(「高山エコタウン」の展開等)・●市民参加の仕組み・●交通体系の整備(LRTネットワークの拡充)・●コンパクトシティの実現(公共交通沿線への居住推進)	2005年	30%	50%
	豊田市	約42万人	●環境技術開発・普及のためのフィールドの提供・●[運輸]環境技術の活用等による交通対策の促進・●[産業]中小工場における対策の促進・●[森林]全人工林の健全化・●[民生]市民による取組の推進	1990年	30%	50%
小規模市町村	下川町(北海道)	約3.9千人	●地域資源の有効活用(循環型森林経営の実施等)・●住宅の低炭素化(地元木材使用による「ゼロカーボン住宅」推進)・●市民の活力の導入(二酸化炭素削減コンテストの実施等)	1990年	32%	66%
	水俣市(熊本県)	約29千人	●地域ぐるみの多様な活動を推進(「水俣版」環境ISOの推進等)・●資源循環の取組み(ごみの減量・高度分別等)・●再生可能エネルギーの活用(バイオマスエネルギーの創出等)・●環境学習都市づくり	2005年	33%	50%
	宮古島市(沖縄県)	約55千人	●サトウキビ等による自給自足のエネルギー供給・●グリーンエネルギーによる運輸部門のCO <sub>2</sub> フリー化(大規模新エネルギー発電所の整備)・●太陽と市民のエネルギーを活用した取組(南国型エコハウスのアジア展開等)	2005年	30~40%	70~80%
	梶原市(高知県)	約4.6千人	●木質バイオマス地域循環モデル事業プロジェクト・●CO <sub>2</sub> 森林吸収プロジェクト・●CO <sub>2</sub> 削減プロジェクト(風力発電施設:現状2基→2050年までに40基等)・●人・仕組みづくりプロジェクト(森林セラピー等環境推進等)	1990年	50%	70%

(資料) 内閣官房 地域活性化統合事務局 (注) 千代田区の人口は昼間人口。

わが国を低炭素社会に転換していくためには、ライフスタイル、都市や交通のあり方など社会の仕組みを根本から変えることが必要であり、今後目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すため、国が、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組をチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定し、その実現を支援する構想を2008年度打ち出しました。そして、環境モデル都市の募集では、82件(89団体)の応募の中から、2009年1月までに、全国で13の都市が環境モデル都市として選定されました(図表5)。

### (2) 豊田市における取組事例

豊田市は2009年1月23日、東海地方で唯一の「環境モデル都市」として選定されました。そして、同市は、2009年度から2013年度までの取組計画をまとめた環境モデル都市アクションプラン「ハイブリッド・シティ とよたプラン」を策定し、現在同プランを実行中です。

#### (イ) 取組の背景

豊田市は2005年4月1日の市町村合併で、918.47Km<sup>2</sup>と愛知県最大の面積となり、ものづくりを中心とするわが国屈指の産業都市(製造品出荷額等全国第1位)でありながら、市北部から北東部にかけて森林をはじめとする豊かな自然に恵まれた(市全体に森林が占める割合は68.4%、面積は約

63,000ha)、広大な都市となりました。こうしたなか、2008年3月に2017年度を最終年度とする「第7次豊田市総合計画～新トヨタプラン21～」が策定されました。そして、将来の都市像として、『人が輝き 環境にやさしく 躍進するまち・とよた』を掲げ、活力ある都市として成長していくため、環境に配慮したものづくり先進都市などを目指すべき方向としました。こうした同市のまちづくりの方向性と国の「環境モデル都市」構想の目的が合致し、同構想への応募に至り、選定されました。

## (ロ)「ハイブリッド・シティ とよたプラン」

プランの基本コンセプトは「人と環境と技術が融合する環境先進都市『ハイブリッド・シティ とよた』」であり、活発な市民活動と強い経済活動に支えられた活力ある低炭素社会の実現を目指すものとなっています(図表6)。そして、このコンセプトを基に、豊田市の特徴・強みである「交通」「産業」「森林」の3つの分野の取組を柱に、「都心」を先進環境技術の集約の場・国内外への情報発信の場として、見える化を図り、「民生」の取組を各分野の支えとして位置付けています。各分野の主な取組をみると、以下の通りです。

### (i)交通分野

#### ○エコカーの普及

- 太陽光発電(自然エネルギー)でPHV(プラグインハイブリッドカー:家庭用電源で充電できるハイブリッドカー)が走行するまちの実現や、基幹バスへのハイブリッドカーの導入拡大、エコカー

購入補助制度等を通じて環境にやさしい自動車利用の普及を図ることとしています(図表7)。

図表7 エコカー(PHV)の普及

〈PHVを用いた事業実施例〉  
 ・PHVによるカーシェアリング、PHVを都心に集中的に導入、太陽光発電を利用した充電施設を整備



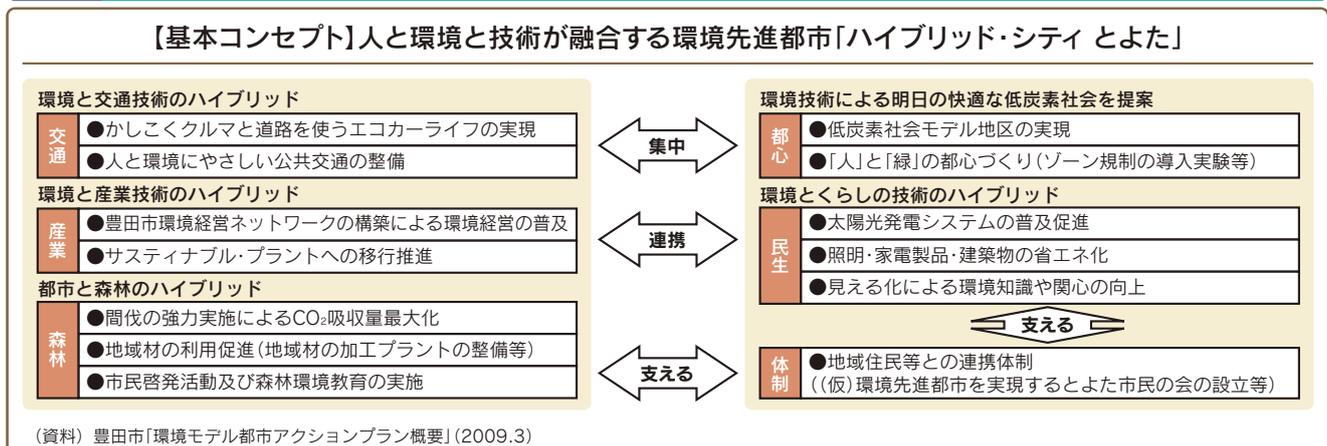
(資料) 豊田市「環境モデル都市アクションプラン概要」(2009.3)  
 (イラスト提供) 豊田市環境モデル都市推進課

### (ii)産業分野

#### ○中小企業における環境経営の普及等

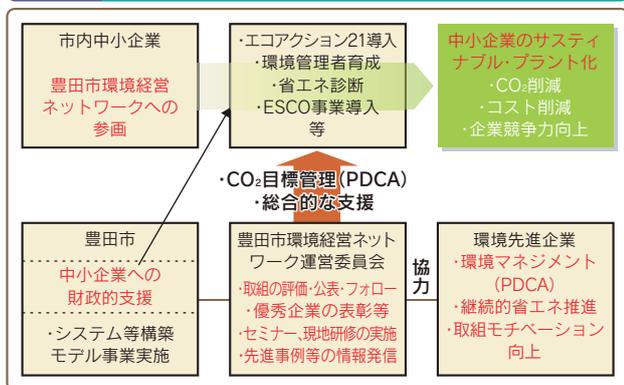
- 「豊田市環境経営ネットワーク」の構築(2009年5月現在、豊田市内約50事業所が参画)による環境経営の普及や、同市内にあるトヨタ自動車(株)堤工場が太陽光発電や環境緑化など環境に配慮した「サステイナブル・プラント」となっていることから、この取組を市内企業に広めていくサステイナブル・プラント(環境に配慮した持続可能な工場)への移行推進を行っていくこととしています。
- 以上の取組を踏まえ、先進的に環境改善に取り組む企業からの協力、市からの資金補助や情報提供、商工会議所からの経営指導の一体的実施

図表6 豊田市 環境モデル都市アクションプランの概要



により、中小企業のCO<sub>2</sub>削減や環境経営の推進を一時的にマネジメントして事業を行っていくこととされています(図表8)。

**図表8 産業分野の取組(中小企業等に対する支援)**



(資料) 豊田市「環境モデル都市アクションプラン概要」(2009.3)

### (iii) 森林分野

#### ○間伐の強力実施、地域合意形成組織の展開

- 地域の合意組織「森づくり会議」の推進設置を図り、補助制度の実施により強力に間伐を実施し、現状約3割にとどまる健全人工林を2013年までに約6割まで健全化し、2027年度までにすべての人工林を健全化することとしています。

### (iv) 都心分野

#### ○低炭素社会モデル地区の推進

- 交通や住宅等に関する先進環境技術を導入し、快適な低炭素社会を実体験できる「まち(モデル地区)」を整備(約2ha)し、市民のモニター居住や市民に対する“見える化”を実施し(図表9)、先進環境技術を実証実験することにより、市内外での事業化・導入展開を誘導することとしています。

**図表9 低炭素社会モデル地区の整備**



(資料) 豊田市「環境モデル都市アクションプラン概要」(2009.3)  
(イラスト提供) 豊田市環境モデル都市推進課

ル地区)」を整備(約2ha)し、市民のモニター居住や市民に対する“見える化”を実施し(図表9)、先進環境技術を実証実験することにより、市内外での事業化・導入展開を誘導することとしています。

### (v) 民生分野

#### ○豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進

- 活動分野の横断的連携の促進ツールとして「とよたエコポイント」の普及を図ることで、市民活動の活性化等を促進することとしています。

### (ハ) まとめ

以上、豊田市における「環境モデル都市」の取組概要をみてきましたが、その大きな特長として以下の点が挙げられます。すなわち、基本コンセプトの「ハイブリッド・シティ とよた」にもみられるように、豊田市にある様々な資源を融合(ハイブリッド)することで、低炭素社会に向けた新たな価値、仕組みを創出していく、その過程で、地域における力強い経済発展と新しい環境配慮活動の両立を目指しつつ、地域活力の創出を目指しているところです。

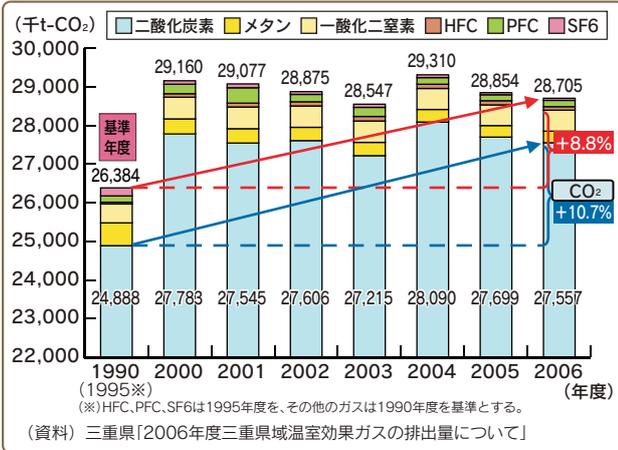
## 3. 三重県における低炭素社会実現に向けた取組

### (1) 三重県域温室効果ガスの排出量の現状

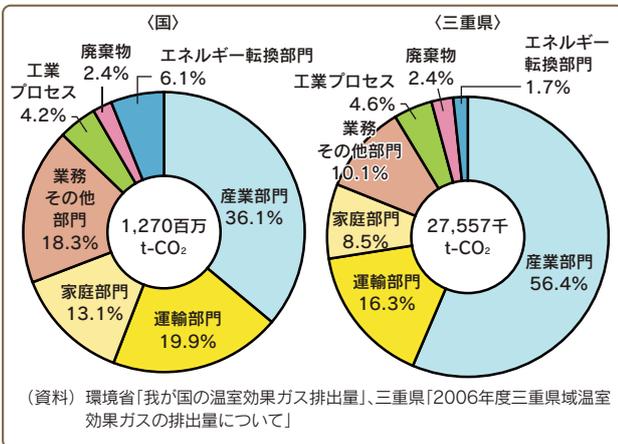
三重県では、2007年3月に見直した「三重県地球温暖化対策推進計画(改定)」において、1990年基準年度の温室効果ガス総排出量に対して3%の削減を目標としています。しかし、2006年度の三重県域温室効果ガスの総排出量は、28,705千t-CO<sub>2</sub>で、1990年度比8.8%増加しています(次頁図表10)。そのうち全体の96%を占めるCO<sub>2</sub>排出量は27,557千t-CO<sub>2</sub>と1990年度に比べて10.7%増加しています。また、2006年度の三重県のCO<sub>2</sub>部門別排出量をみると、三重県はその産業構造を反映して、産業部門が56.4%と全国の36.1%に比べて20ポイント以上高くなっていることが特徴です(次頁図表11)。

そして、2006年度の部門別基準年度対比の伸び率は、最もウエイトの高い産業部門は+3.2%と小幅な増加にとどまっているのに対して、オフィスビ

図表10 三重県温室効果ガス排出量の推移



図表11 わが国と三重県の部門別CO<sub>2</sub>排出量(2006年度)



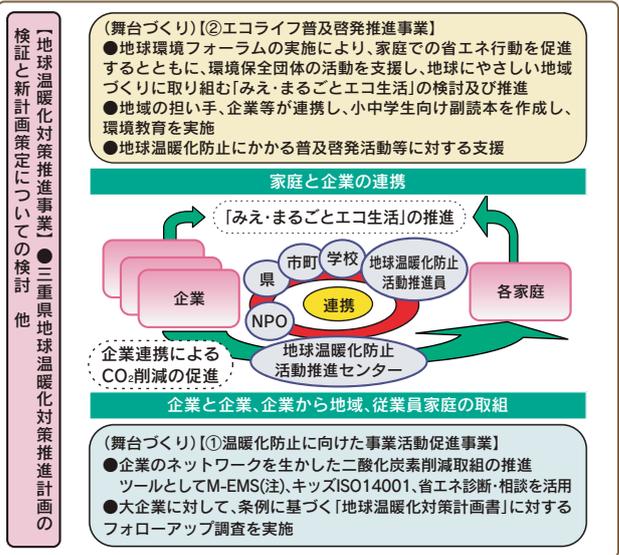
ル等の業務その他部門が+65.9%、家庭部門が+26.8%と大きく増加しているのが現状です。

## (2) 三重県における地球温暖化対策

このようななか、三重県では、総合計画「県民しあわせプラン第二次戦略計画」の中の「みんなで取り組む地球温暖化対策プログラム」において多様な主体の協働・連携をキーワードに、産業・業務部門、家庭部門の2つの方向から地球温暖化対策に取り組んでおり、最近では、①家庭と企業の連携、②企業と企業、企業から地域・従業員家庭の取組をベースに、市町やNPOなどが連携して、新規事業を織り込みつつ取組が行われています(図表12)。

部門別の取組状況を具体的にみると、産業・業務部門では、一定規模以上のエネルギーを排出する事業所が地球温暖化対策計画を策定し、県がサポートする取組や中小企業を対象とした無料省エネ診断などを実施し、企業の自主的な省エネ取組

図表12 三重県における地球温暖化対策の概要



につながっています。また、企業の個々の活動がさらに広がるよう、企業が持つネットワークを活用してCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組む「企業連携によるCO<sub>2</sub>削減促進事業」を進めています。これは、①通勤対策、②M-EMSの導入、③企業間での省エネ連携、④環境教育ツールの開発、⑤グリーン購入について、PDCAを実施するものです。

一方、家庭部門では、NPOが運営する地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員の活動を支援するとともに、2009年度から新たに企業、NPO、行政が協働・連携し、家庭における環境配慮型行動や環境保全団体の活動をサポートしていく「みえ・まるごとエコ生活推進事業」に取り組んでいます。

さらに、三重県では、「三重県新エネルギービジョン」(2005年3月改定)が策定されており、太陽光発電や風力発電などの新エネルギーの導入目標量が設定され、①公共施設等への新エネルギー率先導入、②新エネルギーの普及促進、③新エネルギーの普及啓発、等の取組を行っています。

## (3) 四日市市を中心にした三重県での低炭素社会実現に向けた取組事例

2008年度、国による「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」の公募があり、全国117件の応募があり、うち37件が採択

されました。この事業は、①低炭素社会に向けた有望技術を発掘すべく、国が公募を行い、採択技術の開発・実証を支援し、②その際、技術シーズを有する地域企業等や大学・研究機関、自治体・地域住民が連携して、有望技術の開発、これを活用する社会システムの立ち上げ・実証を重点的に支援するものです。

三重県では、『“未来型自転車”をモデルとした次世代電池の研究開発・実証』が採択されました。この事業のコンセプトは、①四日市臨海部に所在するコンビナート企業の研究開発を核に、低炭素社会の実現に有力な事業である次世代電池技術の高度化を図るために、三菱化学㈱が開発した“未来型自転車”をモデルに先進的な研究開発を中心に行うとともに、②「取組の“見える化”（既存電動アシスト自転車を用いた四日市市内における各種イベントでの試乗会、四日市市内での活用実験等）」を行い、③「低炭素社会に向けた取組を通じた地域産業の競争力強化」を進めることにより、「地域における低炭素社会への貢献」を目指すというものです（図表13）。

三菱化学㈱が開発した“未来型自転車”は、次世代素材を使った電動アシスト付き自転車で、もともと広大な同社四日市事業所内の移動手段に使われているミニバイク等のCO<sub>2</sub>削減効果を目的に、その代替交通・運搬手段として考えられたものです（図表14）。この自転車は、鉄より軽く強度がある同社製の炭素繊維をボディに使用し、駆動電源には太陽電池やリチウム二次電池、ライトには

図表14 “未来型自転車”のモデル車



(写真提供) 三菱化学㈱四日市事業所

LED（発光ダイオード）を使用するなど自社の先端技術を使用しているとともに、自転車の後部には運搬用の荷台車も取り付けられるよう工夫されています。

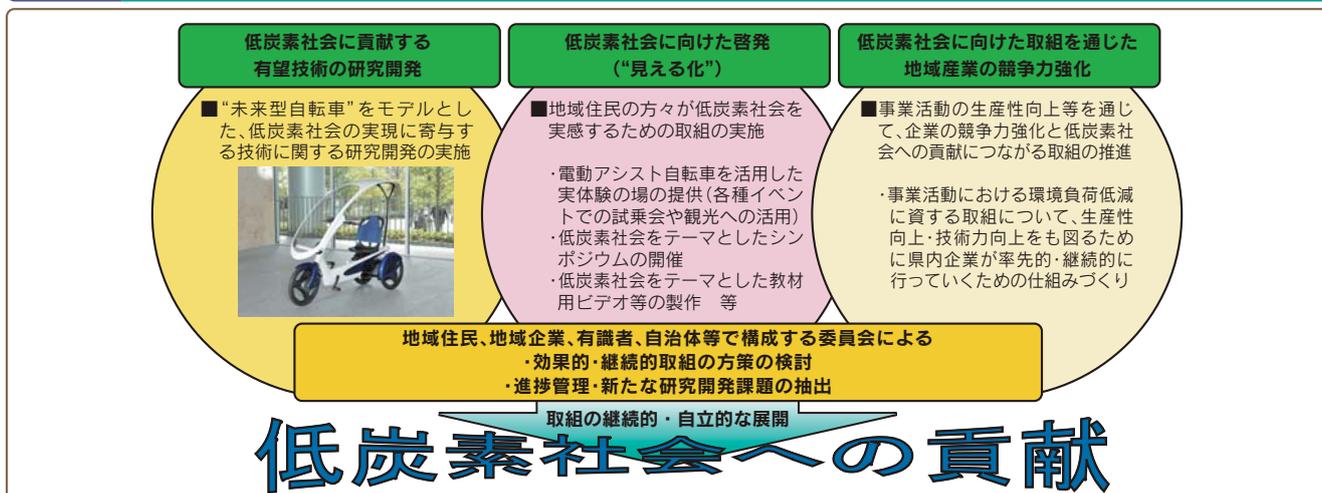
2009年度入り後始動している本事業についての具体的な取組をみると、以下の通りです。

(イ)「低炭素社会に貢献する有望技術の研究開発」

(i) 未来型自転車においては、電動アシスト付きでCO<sub>2</sub>を排出しない2つの発電方式を開発します。一つは、充電ポートに太陽光を利用して発電する太陽電池を備え、未来型自転車に搭載したりリチウム二次電池に充電するタイプと、もう一つは、水素と酸素を用いる燃料電池を同自転車に搭載して発電を行うタイプの2種類です（次頁図表15）。

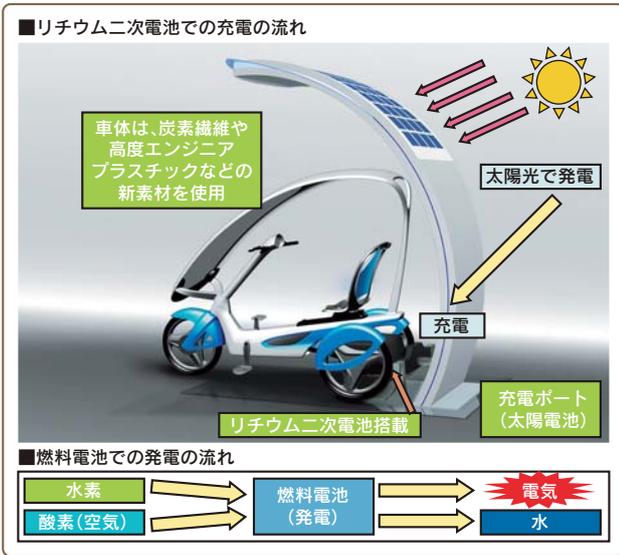
(ii) 車体は、軽量化のため、炭素繊維、高度エンジニアプラスチックなどの新素材を用い、自動車等の研究開発専門会社と三菱化学㈱が共同で開発します。

図表13 三重県における低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業の概要



(資料) 三重県農水商工部

**図表15 未来型自転車による次世代電池の研究・開発実証**



(資料)四日市市工業振興課 (写真提供)三菱化学㈱四日市事業所

(iii) 三重大学などの協力を得て、未来型自転車の製作から運行、リサイクル・廃棄までのライフサイクル評価がなされ、既存の交通手段との比較を検証します。

### (ロ)「低炭素社会に向けた啓発“見える化”」

(i) 各種イベントでの既存電動アシスト自転車を活用した体験や市民社会生活における同自転車でのトライアルを実施します。トライアルについては、四日市市内において既に2009年8月から始まっており、2010年3月まで実施する予定です。

(ii) また、環境学習の場での、未来型自転車の展示、同自転車を用いた取組のパネル展示・企業等の取組紹介や、地元テレビ局による低炭素社会に関する番組作成及び環境学習用教材のDVD作成を行います。そして、2010年2～3月頃には総括で低炭素シンポジウムを開催する予定です(図表16)。

### (ハ)「低炭素社会に向けた取組を通じた地域産業の競争力強化」

(i) 環境負荷低減の継続的取組に向けた仕組みづくりとして、大企業等が有する環境負荷低減に関する技術・ノウハウと、県内中小企業が求める同技術・ノウハウをデータベース化し、今後の取組目標やインセンティブ施策を検討していきます。

(ii) また、普及啓発セミナーを行い、生産システム・プロセスの低炭素化と製造品の低炭素化(高性

**図表16 四日市市を中心とした低炭素社会実現に向けた啓発事業**

<p>&lt;体験&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■電動アシスト自転車トライアル</li> <li>■電動アシスト自転車レンタサイクル</li> <li>■まちなか快適レンタサイクル</li> <li>■リーディング産業展みえ2009</li> <li>■四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル</li> </ul>	<p>&lt;夏休み・博物館展示の様子&gt;</p> <p>(展示場所: 四日市市立博物館)</p>
<p>&lt;環境学習&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■Mieこどもエコフェア</li> <li>■四日市環境フォーラム</li> <li>■夏休み・博物館展示</li> <li>■三重まるごとエコ生活フェア</li> </ul>	<p>&lt;総括&gt;低炭素シンポジウム</p>
<p>&lt;テレビ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■地元テレビ局による低炭素社会に関する番組作成及び環境学習用教材のDVD作成</li> </ul>	

(資料)三重県農水商工部 (写真提供)四日市市工業振興課

能、高機能化)の両面の視点からサポートし、今後の取組に反映させていき、(i)の取組と合わせて地域産業の競争力強化につなげていきます。

### (4)まとめ

以上、四日市市を中心とした三重県での低炭素社会実現に向けた取組事例をみてきましたが、その大きな特長として、以下の点が挙げられます。すなわち、本事業を通じて、燃料電池、太陽電池等、低炭素社会に貢献する有望技術を組み込んだ“未来型自転車”をモデルとして、企業や大学・研究機関と連携して研究開発とその実証を行うとともに、低炭素社会に関する様々な普及啓発を通じて、地域社会が一体となった低炭素社会の構築に向けて取り組んでいくことです。そして、四日市市としても、独自に「公害体験を生かした環境モデル都市」を目指していくなかで、その施策の一つである「自転車を活用し、環境に配慮したまちづくり」ともリンクし、環境にも優しく、健康にも良い交通手段として自転車を活用したまちづくりの後押しとなることが期待されます。

最後に、豊田市や三重県・四日市市の事例を踏まえると、温室効果ガスの排出量を大幅削減するうえで、地域社会が果たす役割は今後一層重要になってくるものと考えられます。従って、それぞれの地域では、地域の実情に応じた低炭素社会実現に向けて、息の長い取組が広がりをもって進んでいくことが期待されます。

(09.9.28)

先浦 宏紀

(本レポートを作成するにあたって、豊田市環境モデル都市推進課、三重県農水商工部、同環境森林部、(財)三重県産業支援センター、四日市市工業振興課並びに関係者の方々には取材等でご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。)